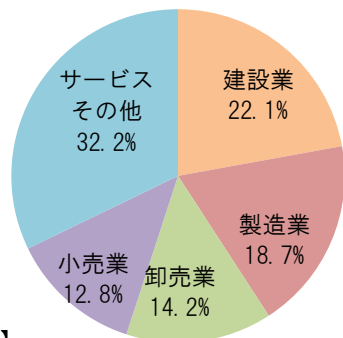
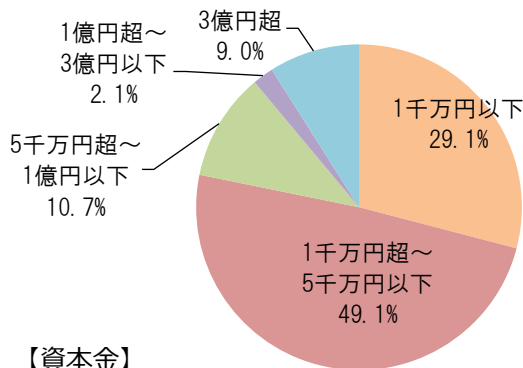


調査概要

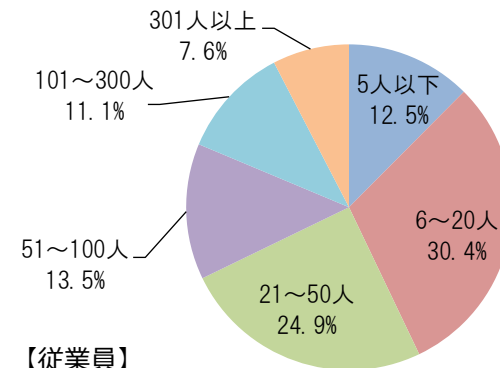
1. 調査期間 2021年3月9日(火)～2021年3月26日(金)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業545社
3. 回答状況 292社 (回答率53.6%)
4. 調査項目
 - ① 3月の業況と先行き見通し
 - ② 付帯調査…新型コロナウイルスによる経営への影響
 - ③ 付帯調査… 2020年度の所定内賃金(正社員)の動向
5. 回答企業属性



【業種】



【資本金】

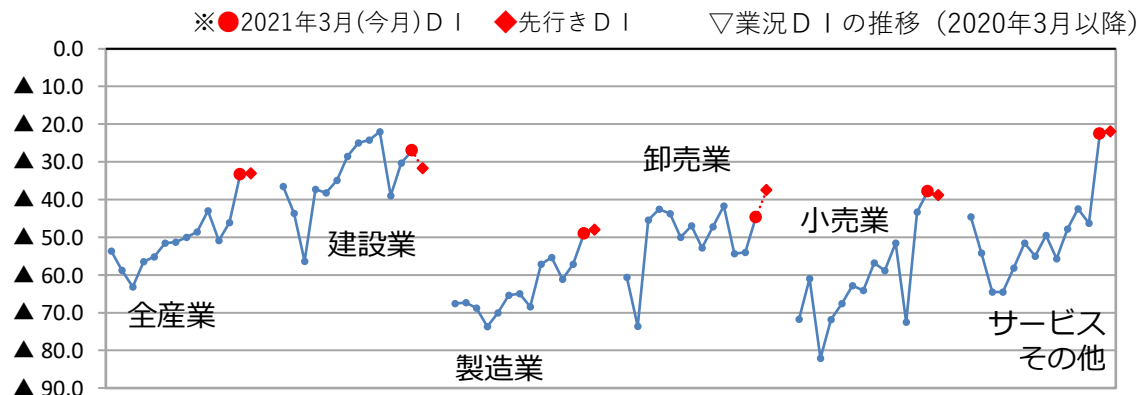


【従業員】

① 3月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲33.3と、12.8ポイントの改善。先行き見通しDIは▲33.1と横這いの見込み。

	2021年	2021年	
	2月	3月	4月～6月
全産業	▲46.1	▲33.3	▲33.1
建設	▲30.4	▲27.0	▲31.7
製造	▲57.1	▲49.1	▲48.0
卸売	▲54.0	▲44.7	▲37.5
小売	▲43.3	▲37.8	▲38.9
サービスその他	▲46.3	▲22.6	▲22.0



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI = 当月(3月)と比べた、向こう3ヶ月(4月～6月)の先行き見通し

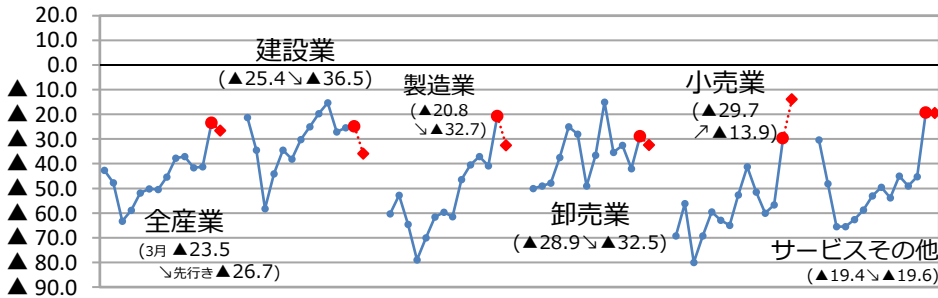
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上D Iと先行き見通し

▽売上D Iの推移 (2020年3月以降)

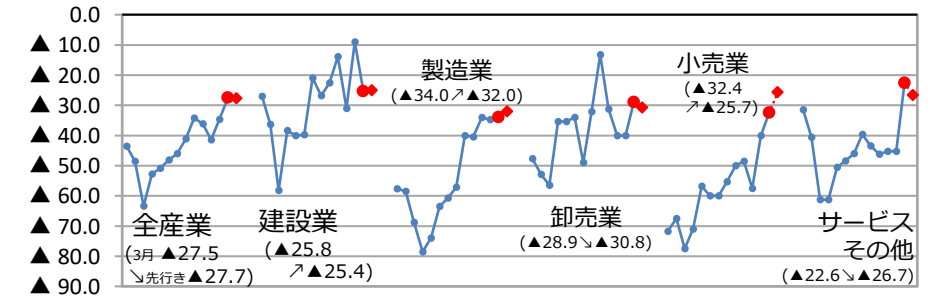
売上D Iは▲23.5と17.7ポイント増加。
先行きD Iは▲26.7とやや悪化の見込み。



2) 採算(経常利益)D Iと先行き見通し

▽採算D Iの推移 (2020年3月以降)

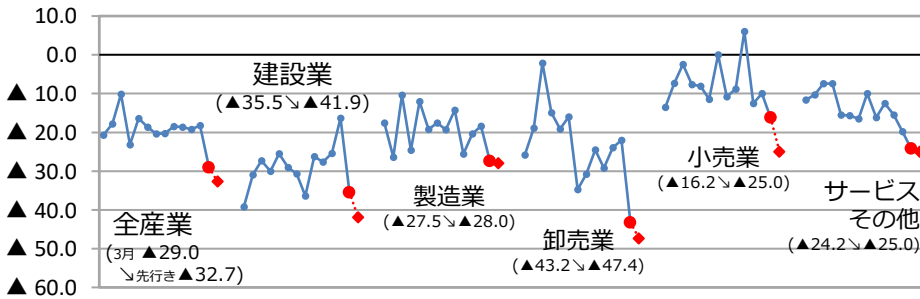
採算D Iは▲27.5と前月から7.2ポイントの増加。
先行きD Iは▲27.7とわずかに悪化の見込み。



3) 仕入単価D Iと先行き見通し

▽仕入単価D Iの推移 (2020年3月以降)

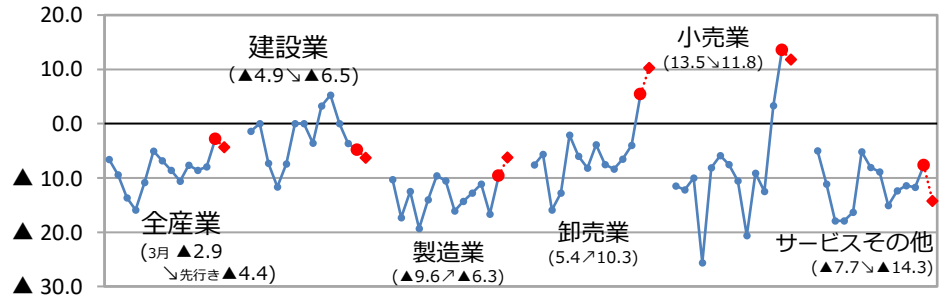
仕入単価D Iは▲29.0と前月から10.9ポイント減少。
先行きD Iは▲32.7で、価格の上昇を訴える傾向が強まる見込み。



4) 販売単価D Iと先行き見通し

▽販売単価D Iの推移 (2020年3月以降)

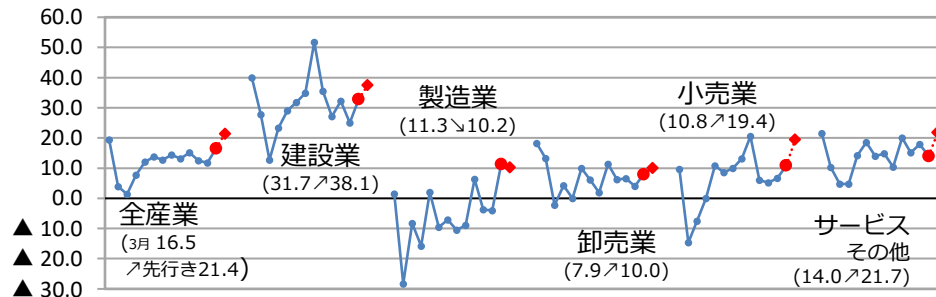
販売単価D Iは▲2.9と前月から5.1ポイントの増加。
先行きD Iは▲4.4とやや悪化の見込み。



5) 従業員D Iと先行き見通し

▽従業員D Iの推移 (2020年3月以降)

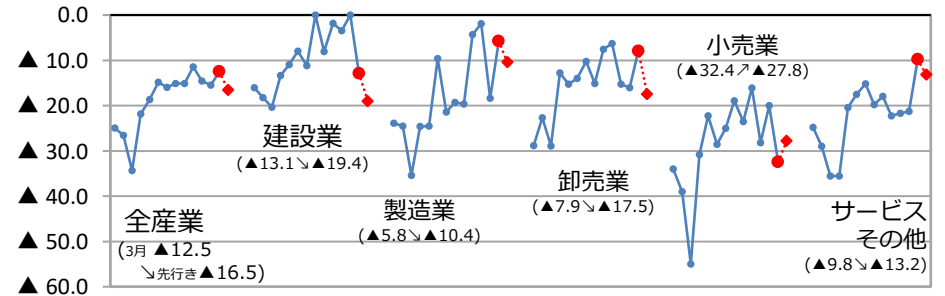
従業員D Iは16.5と前月から4.7ポイント増加。
先行きD Iは21.4で、人手不足感がわずかに強まる見込み。



6) 資金繰りD Iと先行き見通し

▽資金繰りD Iの推移 (2020年3月以降)

資金繰りD Iは▲12.5と前月から3.0ポイントの増加。
先行きD Iは▲16.5と悪化の見込み。



②新型コロナウイルスによる経営への影響

- ▶ 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が続いている」と回答した企業は53.5%で、前月調査時と比較して2.0ポイント減少した。また、「経済活動の停滞が長期化すると影響が出る懸念がある」と回答した企業は37.8%、「影響はない」と回答した企業は7.6%であった。【図1】
- ▶ 業種別でみると、「影響が続いている」と回答した企業の割合が最も高いのは「小売業」の70.3%で、「製造業」が62.3%、「卸売業」が58.5%と続いた。【表1】
- ▶ 感染拡大に対する経営上の対策としては、「従業員の勤務体制の見直し」が32.9%と最も多く、次いで、「製品・サービスの生産・販売計画の見直し」が22.5%、「価格の見直し」が19.3%となった。【図2】

図1 【新型コロナウイルスによる経営への影響】

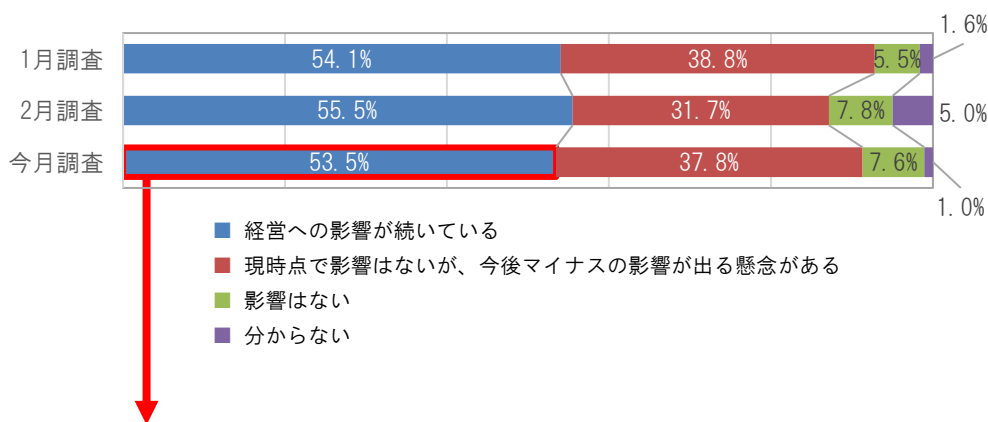


表1 【業種別影響度】

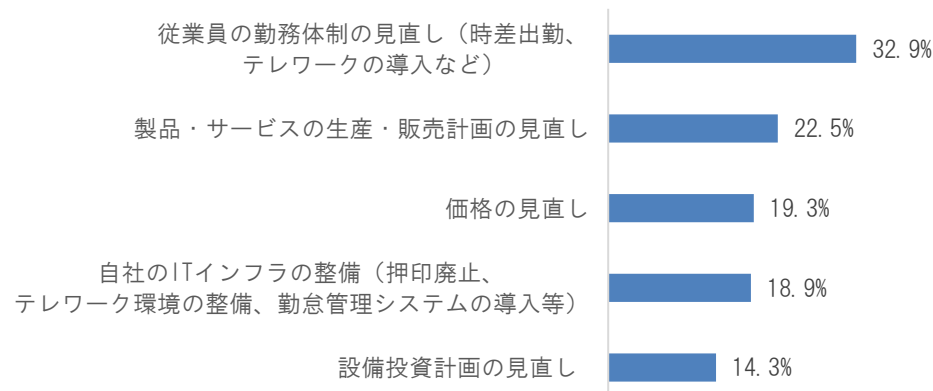
	建設業		製造業		卸売業		小売業		サービスその他	
	前月	今月	前月	今月	前月	今月	前月	今月	前月	今月
影響が続いている	32.1%	31.3%	63.3%	62.3%	58.8%	58.5%	66.7%	70.3%	60.0%	55.4%
現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある	44.6%	59.4%	28.6%	28.3%	31.4%	36.6%	20.0%	24.3%	29.5%	33.7%
影響はない	7.8%	9.4%	4.1%	7.5%	5.9%	2.4%	10.0%	5.4%	4.2%	9.8%
分からない	5.0%	0.0%	4.1%	1.9%	3.9%	2.4%	3.3%	0.0%	6.3%	1.1%

参考【感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ】

「経営への影響が続いている」と回答した企業を100とした場合

	3月	2月
深刻な影響 (売り上げが50%超減少)	16.2%	18.6%
大きな影響 (売り上げが30%程度減少)	24.7%	26.3%
ある程度の影響 (売り上げが10%程度減少)	59.1%	55.1%

図2 【感染拡大に対する経営上の対策】

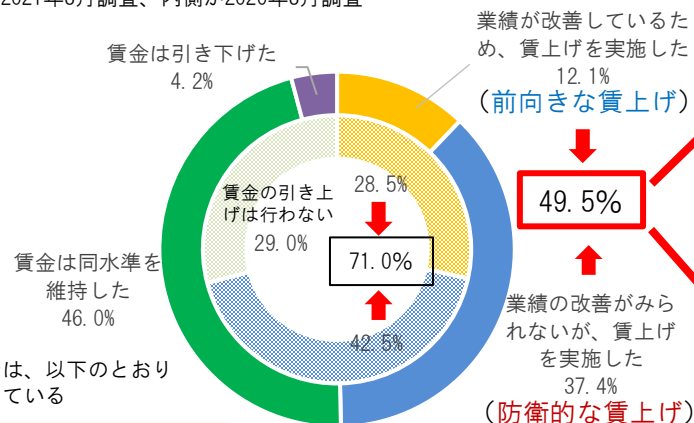


③2020年度の所定内賃金（正社員）の動向

- ▶ 2020年度の所定内賃金の動向について、「業績が改善しているため賃上げを実施」は12.1%、「業績の改善がみられないが賃上げを実施」は37.4%となり、2020年度に正社員の所定内賃金の引き上げを実施した企業は2020年3月調査から21.5ポイント減の49.5%となった。また、「賃金は同水準を維持した」は46.0%、「賃金は引き下げた」は4.2%となった。
- ▶ 賃金の上げを実施した企業を対象に、賃上げの内容を調査したところ、「定期昇給の実施」が76.2%と昨年に引き続き最も高く、「ベースアップの実施」が34.6%、「一時金（賞与）の増額」が29.4%と続いた。【図2】

図1 【2020年度の所定内賃金の動向】（全産業）

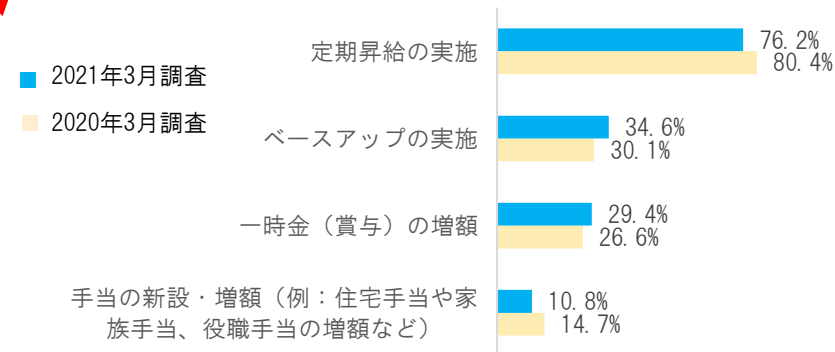
※円グラフの外側が2021年3月調査、内側が2020年3月調査



※2020年度調査では、以下のとおり選択肢を変更している

2020年3月	2021年3月
賃金の引き上げは行わない	賃金は同水準を維持する
	賃金は引き下げる

図2 【賃上げの内容】（複数回答）



参考：【賃上げ企業を100とした場合の前向きな賃上げと防衛的な賃上げの割合】

前向きな賃上げ	24.4%
防衛的な賃上げ	75.6%

（参考）会員の声

- ▶ コロナ対策も重要ではあるが、消費が冷え込んでいる傾向に感じられるため、需要喚起に向けた対策を政府に希望する。 …【酒類小売業】
- ▶ コロナ禍による売上減少、原材料の入荷日数がかかり作業工程の変更を余儀なくされている。材料待ちによるロス時間が発生しているほか、納期に間に合わせるための残業による人件費が増加し、利益率が減少している。 …【印刷業】
- ▶ 仕入メイン会社が大幅な値上げをしたため、厳しい現状になっている。 …【医薬品小売業】
- ▶ コロナ禍の影響により派遣先が激減したため、新規派遣先の確保が急務となっている。現在は、今までの派遣先業態とは違う業態へのシフトを行い、少しずつ売り上げを回復しつつある。 …【人材派遣業】
- ▶ 働き方の変容をいかに収益力向上に繋げることができかが現状の課題であると認識している。 …【航空測量業】